

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成19年6月25日
【事業年度】	第20期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社日本セラテック
【英訳名】	NIHON CERATEC Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武 井 明
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市泉区明通三丁目5番 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。)
【電話番号】	022—378—9231
【事務連絡者氏名】	経理部長 宇野 信一郎
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市泉区明通三丁目24番地1
【電話番号】	022—378—9231
【事務連絡者氏名】	経理部長 宇野 信一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	5,003,840	6,148,630	8,008,943	10,341,166	12,683,201
経常利益 (千円)	489,898	868,983	1,683,376	1,703,313	1,128,110
当期純利益 (千円)	287,333	558,913	993,915	1,159,110	592,033
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	620,000	1,071,890	1,795,199	1,825,010	1,826,420
発行済株式総数 (株)	20,400	31,616	66,232	78,592	78,620
純資産額 (千円)	1,714,786	3,306,450	5,531,477	6,514,356	6,637,604
総資産額 (千円)	6,295,824	8,126,057	10,653,940	19,112,405	23,061,985
1株当たり純資産額 (円)	83,505.22	104,407.59	83,417.04	82,888.29	84,426.41
1株当たり配当額 (円)	3,000	3,500	4,500	6,000	6,000
(1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(1,500)	(3,000)	(3,000)
1株当たり当期純利益 (円)	29,476.28	18,665.65	15,117.14	16,014.46	7,531.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	18,376.97	14,843.06	15,737.66	7,468.67
自己資本比率 (%)	27.2	40.7	51.9	34.1	28.8
自己資本利益率 (%)	24.4	22.3	22.5	19.2	9.0
株価収益率 (倍)	—	38.8	24.4	35.5	32.9
配当性向 (%)	10.2	18.8	29.8	37.5	79.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△233,710	267,321	454,606	746,536	455,500
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△148,200	△572,697	△1,931,642	△2,012,459	△3,902,525
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	415,000	331,359	1,468,700	1,154,911	3,395,469
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	113,350	137,289	128,447	329,983	277,037
従業員数 (名)	226	232	264	401	435
[ほか、平均臨時雇用者数]	[176]	[223]	[168]	[168]	[162]

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、第16期は関連会社が存在しないため、第17期、第18期、第19期、第20期は利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第16期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 第16期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありましたので記載しておりません。
 なお、第17期の株価は、平成16年2月26日開催の取締役会において、決議された平成16年3月31日現在の株主に対する株式分割（無償交付、分割比率1：2）の権利落ち後のものであるため、株価収益率の計算には当該株式分割の影響を反映しております。
- 6 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は〔 〕に外数で記載しております。
- 7 第17期の1株当たり配当額3,500円のうち500円は上場記念配当であります。
- 8 当社は、平成15年6月14日を効力発生日として株式1株につき1.4株の割合で、また、平成16年5月20日を効力発生日として株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第16期	第17期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月
1株当たり純資産額 (円)	29,823.29	52,203.80
1株当たり配当額 (円) (1株当たり中間配当額)	1,071 (—)	1,750 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	10,527.24	9,332.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	9,188.48

(注) 1株当たり配当額については、小数点以下第1位を切り捨てて表示しております。

- 9 当社は、平成17年10月1日にセラックス㈱と合併いたしました。
- 10 純資産額の算定にあたり、第20期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

当社は昭和62年7月7日に宮城県仙台市を本店所在地として設立いたしました。

当社は設立以来、半導体製造装置部品を中心とした構造セラミックス部品の製造販売を主要事業として展開してきましたが、総合セラミックスメーカーへの展開推進を図るため、平成14年4月1日に圧電セラミックス製品の製造販売を主要事業とする株式会社メガセラと合併し、さらに平成17年10月1日にMMC（金属基複合材）の製造販売を主要事業とするセラックス株式会社と合併いたしました。

年 月	沿 革
昭和60年4月	日本セメント株式会社(現 太平洋セメント株式会社)の子会社として、埼玉県入間郡に株式会社メガセラを設立。
昭和60年9月	埼玉県入間郡にメガセラ本社工場棟完成。圧電セラミックス部品の製造、販売を開始。
昭和62年7月	日本セメント株式会社(現 太平洋セメント株式会社)の子会社として、宮城県仙台市に株式会社日本セラテックを設立。
昭和63年4月	宮城県仙台市にセラテック本社工場棟(現 仙台第一工場)完成。構造部材用セラミックスの製造、販売を開始。
平成元年7月	圧電アクチュエータを開発し、製造・販売を開始。
平成元年12月	超音波モータ用素子を開発し、製造・販売を開始。
平成4年3月	差別化材料として表面超低気孔セラミックス「ポアフリー」を開発し、製造・販売を開始。
平成8年5月	アメリカ合衆国ロサンゼルスにロサンゼルス営業所を開設。
平成10年4月	耐プラズマ性に優れた新材料「UC-CERA」を開発し、製造・販売を開始。
平成10年6月	ロサンゼルス営業所をシリコンバレーに移転。
平成10年6月	セラミックス部品の洗浄再生を行うNC洗浄事業を開始。
平成10年10月	ピエゾポジショナの製造販売を開始。
平成11年1月	圧電トランス用素子を開発し、製造・販売を開始。
平成13年4月	ゼロ膨張セラミックス「ZPF」を開発し、製造・販売を開始。
平成14年4月	株式会社メガセラと合併し、セラミック事業本部、メガセラ事業本部の2事業本部制とする。
平成14年9月	セラミックス洗浄再生事業拡大のため福岡県大牟田市に洗浄再生課(九州)を設置。
平成15年5月	セラミックス洗浄再生事業拡大のためシンガポールにセラミックス洗浄再生合弁会社を設立。
平成15年11月	ジャスダック市場(現 ジャスダック証券取引所)に株式を上場。
平成16年3月	宮城県仙台市に仙台第二工場(現 本社工場)設置。
平成17年3月	東京証券取引所第二部に株式を上場するとともに、ジャスダック証券取引所の上場廃止。
平成17年6月	メガセラ事業本部を圧電事業本部に改称。
平成17年10月	セラックス株式会社と合併。
平成18年3月	東京証券取引所第一部に株式を上場。
平成18年4月	エアロプラズマ株式会社(現在非連結子会社)を買収。
平成18年12月	宮城県仙台市に仙台第二工場完成。
平成19年1月	アメリカ合衆国カリフォルニア州に、Ceratec, Inc. (現在非連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社の太平洋セメント株式会社、子会社2社及び関連会社2社で構成されております。

当社はファインセラミックスを素材とした機械部品、電子部品の開発、製造、販売を行っております。当社の製品は機械部品としての構造セラミックス事業部門並びにこれを応用した各種製品、電子部品としての圧電セラミックス事業部門並びにこれを応用した各種製品、セラミックスと金属を複合させたMMC事業部門に区分されます。

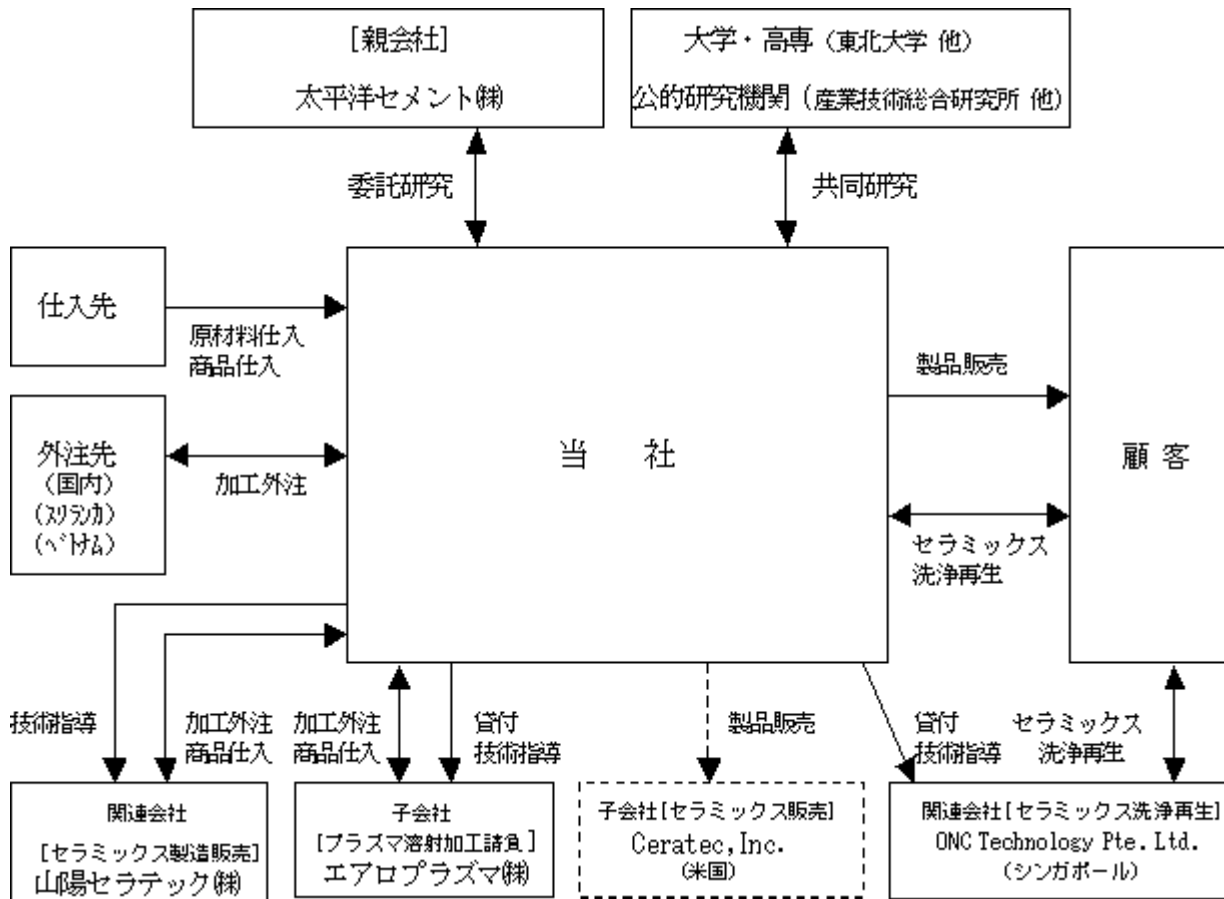
当社の各事業部門の製品及び用途は次のとおりであります。

事業部門	製品	用途など(主な最終製品)
構造セラミックス	半導体・液晶 製造装置部品	半導体、液晶
	静電チャック・溶射 洗浄再生	半導体、液晶
	機械部品 耐摩耗部品	ポンプ、バルブ、粉砕機等
	その他	環境・エネルギー関連用等
圧電セラミックス	圧電アクチュエータ	半導体、液晶、カメラ等
	圧電トランス 圧電発音体 他	携帯電話、オーディオ機器、パソコン等
MMC	半導体・液晶 製造装置部品 他	半導体、液晶

当社の事業部門別売上高は次のとおりであります。

事業部門	製品	平成18年3月期		平成19年3月期	
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
構造セラミックス	半導体・液晶 製造装置部品	4,477,313	43.3	5,810,244	45.8
	静電チャック・溶射 洗浄再生	1,116,497	10.8	1,714,204	13.5
	機械部品 耐摩耗部品	654,579	6.3	711,353	5.6
	その他	243,188	2.3	181,810	1.4
圧電セラミックス	圧電アクチュエータ	1,044,049	10.1	1,217,139	9.6
	圧電トランス 圧電発音体 他	773,348	7.5	1,052,717	8.3
MMC	半導体・液晶 製造装置部品 他	2,032,188	19.7	1,995,732	15.8
合計		10,341,166	100.0	12,683,201	100.0

当社の事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有または被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 太平洋セメント(株) (注) 1	東京都 中央区	百万円 69,499	セメント 製造業	(被所有) 62.95	製品の販売 不動産賃貸借 材料仕入 委託研究 出向者給与
(子会社) エアロプラズマ(株)	東京都 江東区	百万円 20	プラズマ溶射加工	(所有) 100.00	資金の貸付 役員の派遣 製品の加工委託 技術指導
(子会社) Ceratec, Inc. (注) 2	米国カリフォル ニア州	千米ドル 400	セラミックス部品 の販売	(所有) 100.00	役員の派遣
(関連会社) ONC Technology Pte. Ltd.	シンガポール	千Sドル 1,000	セラミックス部品 の洗浄再生事業	(所有) 39.00	資金の貸付 製品の販売 役員の派遣 技術指導 設備の賃貸
(関連会社) 山陽セラテック(株) (注) 3	山口県 山陽小野田市	百万円 100	セラミックス部品 の製造販売	(所有) 14.90	製品の加工委託 技術指導 不動産賃貸 保証債務 役員の派遣

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 同社は、平成19年1月に会社設立し、現在、営業開始に向け準備中であります。

3 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
435 (162)	33.5	6.6	5,679

(注) 1 従業員数は就業人員であり、平均臨時従業員数は()に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

現在、当社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、海外経済の拡大による輸出の増加が続く中、企業収益は好調を維持し、設備投資も拡大を続けるなど、景気は回復を続けました。しかしながら個人消費については、年度前半は緩やかに増加していましたが後半は伸びが鈍化し、回復基調は維持したものの低い伸びにとどまりました。

I T関連分野におきましても、前半は好調に推移いたしましたが、平成19年に入り、半導体需要の牽引役であるパソコン向けD R A M（書込み・読取りメモリー）及び携帯音楽プレーヤー向けのフラッシュメモリーの大幅な価格下落があり、業界業績に影響を与えました。さらに、パソコンの販売数量自体も伸び悩んでおります。液晶分野においては、薄型液晶テレビの需要は順調に推移しておりますが、年度後半にかけて価格の下落が進行したことや、液晶パネルメーカーが設備投資を延期する等の減速感が見られました。

当社事業に関連する各業界の状況といたしましては、構造セラミックス事業部門の主要顧客である半導体業界・半導体製造装置業界は、I T関連分野の好調をうけ、また設備投資や需要の拡大にも支えられ、300mmウエハ用装置関連を中心に半導体製造装置メーカーの受注も好調に推移いたしました。

圧電セラミックス事業部門の主要顧客である電子通信機器業界及びエレクトロニクス業界は、デジタル家電製品の個人消費拡大に支えられ、好調に推移いたしました。

MMC（Metal Matrix Composites 金属基複合材）事業部門の主要顧客である液晶製造装置業界は、年度前半は、大型F P D（フラットパネルディスプレイ）の需要好調により順調に推移いたしましたが、年度後半には、液晶ディスプレイ関係製品の価格下落が進行し、さらに液晶パネルメーカーの設備投資延期等の影響を受けることになりました。

以上のような状況のもと、当事業年度の当社売上高はシェアの拡大と新規事業の寄与により順調に推移いたしました。特に溶射事業については、当社の技術力が評価され業績を伸ばしております。この結果、当事業年度の売上高は126億8千3百万円（前事業年度比22.6%増）となりました。しかしながら今後の事業拡大に備え設備投資を行ったこと、さらに人材の採用も積極的に行ったことなどにより、営業利益は12億2百万円（前事業年度比31.6%減）、経常利益は11億2千8百万円（前事業年度比33.8%減）となり、当期純利益は5億9千2百万円（前事業年度比48.9%減）となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりであります。

構造セラミックス事業部門は、全般にわたり、半導体関連業界の好調を反映して当社製品の受注も好調に推移いたしました。特に300mmウエハ用装置関連製品を中心に、国内、海外向け製品が好調に推移しております。後半は、溶射等の新規事業の伸びが寄与し、当事業部門の受注は好調に推移いたしました。この結果、売上高は84億1千7百万円（前事業年度比29.7%増）、営業利益は15億5百万円（前事業年度比3.0%増）となりました。

圧電セラミックス事業部門は、主要顧客である電子通信機器業界及びエレクトロニクス業界が、デジタル家電製品・デジタルカメラ等の個人消費拡大に支えられ好調に推移し、新規物件等を獲得したことにより業績を伸ばしました。この結果、売上高は22億6千9百万円（前事業年度比24.9%増）、営業利益は1億3千5百万円（前事業年度比24.9%増）となりました。

MMC事業部門は、主要顧客である液晶製造装置業界が、年度前半は前事業年度の好調を継続したも

の、後半は台湾等の液晶パネルメーカーの設備投資延期、FPD（フラットパネルディスプレイ）価格の下落等の低迷が続き、当社製品の値下げや新規顧客の開拓の遅れから、当社の業績も不調に終わりました。この結果、売上高は19億9千5百万円（前事業年度比1.8%減）、営業損失は4億3千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前年同期に比べ52,945千円減少し、当事業年度末は277,037千円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

A. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、455,500千円となりました。

これは主に、税引前当期純利益943,857千円と減価償却費956,965千円を計上したことに対し、たな卸資産の増加額1,632,064千円があったことによるものであります。

B. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、3,902,525千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が3,754,664千円あったことによるものであります。

C. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、3,395,469千円となりました。

これは主に、短期借入金の純増加による収入が2,750,000千円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	製品	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		生産高(千円)	前年同期比(%)
構造セラミックス	半導体・液晶 製造装置部品	6,621,650	+23.5
	静電チャック・溶射 洗浄再生	1,861,933	+64.8
	機械部品 耐摩耗部品	694,313	+2.6
	その他	210,101	△14.1
圧電セラミックス	圧電アクチュエータ	1,313,514	+26.6
	圧電トランス 圧電発音体 他	1,018,926	+16.0
MMC	半導体・液晶 製造装置部品 他	2,687,678	+25.0
合計		14,408,119	+25.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 MMC事業部門は、平成17年10月1日付で合併したセラックス㈱より引継いだものであり、前年同期は平成17年10月1日から平成18年3月31日までの実績となります。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	製品	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
構造セラミックス	半導体・液晶 製造装置部品	5,664,306	+11.0	1,455,258	△9.1
	静電チャック・溶射 洗浄再生	1,885,923	+82.3	279,833	+158.8
	機械部品 耐摩耗部品	660,394	△8.0	29,323	△63.5
	その他	179,789	△26.8	46,211	△4.2
圧電セラミックス	圧電アクチュエータ	1,177,106	+7.1	88,083	△31.2
	圧電トランス 圧電発音体 他	1,064,120	+27.2	144,384	+8.6
MMC	半導体・液晶 製造装置部品 他	2,104,508	+135.7	642,276	+20.4
合計		12,736,150	+28.3	2,685,372	+2.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 MMC事業部門は、平成17年10月1日付で合併したセラックス㈱より引継いだものであり、前年同期は平成17年10月1日から平成18年3月31日までの実績となります。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	製品	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		販売高(千円)	前年同期比(%)
構造セラミックス	半導体・液晶 製造装置部品	5,810,244	+29.8
	静電チャック・溶射 洗浄再生	1,714,204	+53.5
	機械部品 耐摩耗部品	711,353	+8.7
	その他	181,810	△25.2
圧電セラミックス	圧電アクチュエータ	1,217,139	+16.6
	圧電トランス 圧電発音体 他	1,052,717	+36.1
MMC	半導体・液晶 製造装置部品 他	1,995,732	△1.8
合計		12,683,201	+22.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 MMC事業部門は、平成17年10月1日付で合併したセラックス㈱より引継いだものであり、前年同期は平成17年10月1日から平成18年3月31日までの実績となります。
 4 主要な地域別の輸出高及び輸出割合は次のとおりであります。
 () 内は、総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	輸出高(千円)	割合(%)	輸出高(千円)	割合(%)
アジア	441,140	32.7	639,891	28.9
北米	862,678	63.8	1,516,760	68.6
その他	47,391	3.5	54,596	2.5
計	1,351,210 (13.1%)	100.0	2,211,248 (17.4%)	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 5 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
キヤノン(株)	1,865,929	18.0	2,148,791	16.9
東京エレクトロンAT(株)	1,087,956	10.5	1,368,920	10.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

半導体関連産業は短期的には需要の増減が見られますが、半導体・液晶の用途及びマーケットの拡大に伴い中長期的には成長が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社構造セラミックス事業部門の対処すべき課題は、これまでどおり半導体製造装置メーカー、特に大手半導体製造装置メーカーをメインに営業を展開しつつ、既存顧客内でのシェア拡大、生産能力の向上及び効率化であります。また、半導体関連産業において当社としての新規事業の構築及び次世代を見据えた研究開発を進めてまいります。

圧電セラミックス事業部門の対処すべき課題は、付加価値の高い積層一体焼成品へのシフトならびに部品の供給から回路・システムへの拡大であり、また高機能化するデジタル家電・半導体装置への迅速な対応であります。

MMC事業部門の対処すべき課題は、新規顧客及び新規用途の拡大と、新製法による生産技術の確立であります。

構造セラミックス事業部門

①大手半導体製造装置メーカーへの展開

当社は世界最大クラスの海外半導体製造装置メーカーへの営業を強化しており、純正部品としての納入は順調に拡大しております。今後もシェアの拡大を実現すべく事業を押し進めてまいります。また、未参入の製造装置メーカーへも積極的に営業を展開してまいります。

②生産能力の向上及び効率化

当事業年度は、今後の事業拡大に備え積極的に設備投資を行ってまいりましたが、今後も新規事業を中心として生産能力を向上してまいります。また、製造コスト削減のために各工程の生産性を向上し、外注加工品や仕入販売品の内製化を積極的に進め、安価な品物は製造コストが安い海外へのアウトソーシングにシフトし利益を確保してまいります。

③超精密部品の拡販

デザインルールの微細化に伴い、超精密な高付加価値部品（各種ウエハチャック、ポーラスチャック、バーミラー、XYステージ等）の拡販が期待されます。今後、超精密加工技術の更なる向上を図り、同分野への拡販を押し進めてまいります。

④製品の大型化への対応

液晶ならびに半導体業界においてガラス基板の大型化や300mmウエハへの転換等、製品は確実に大型化してきております。当社は今後も大型化に対応する材料の探求を含めた技術革新、対応する設備の新設・更新に積極的に取り組んでまいります。

⑤新規事業の構築及び次世代を見据えた研究開発の推進

溶射事業は、順調に立ち上がり、大幅に成長する見通しであります。静電チャック事業は、徐々に立ち上がりつつあります。今後は両事業において一層の新規顧客拡大に取り組み、当社成長の牽引役と位置づけてまいります。

セラミックスの洗浄再生事業は引き続き堅調に推移しており、今後も需要動向を考慮しつつ、同事業を展開してまいります。

産学官連携によるナショナルプロジェクトについては、プロジェクトに参画する一員として、いち早く実用化の目処が立つよう、研究開発を積極的に推進してまいります。

圧電セラミックス事業部門

①積層一体焼成品へのシフト

技術難度、付加価値の高い積層一体焼成品の開発・製造・販売に一層注力し、積層技術の革新・確立を引き続き推し進めてまいります。また、既存の取引先の中でのシェアアップを図ってまいります。

②製品のシステム化

当社の技術を生かした積層エレクトロニクスセラミックス製品が組み込まれた計測機器、より高付加価値のシステム製品等、応用製品の開発を推進してまいります。

③デジタル家電への対応

デジタルカメラ、パソコン等当社積層技術を生かした圧電アクチュエータ、圧電トランスなどを使用している製品の需要の伸びは大きく、また新しい機種への転換サイクルも非常に短くなっております。これらに対応するため、製品の多様化及び多機能化が可能な技術・生産システムの更新、革新を一層推し進めてまいります。

④製造工程のコスト削減

工程の海外移管を含めた製造工程の抜本的見直しにより、コスト削減を進めてまいります。

MMC事業部門

①新規顧客及び新規用途の拡大

当社のMMC（Metal Matrix Composites 金属基複合材）は、軽量でかつ剛性の高い特徴的な材料であり、今後特に大型でかつ軽量化を求められる材料として大きな可能性を秘めておりますが、既存の金属やセラミックスに比べて高価であること、さらにまだ知名度が低いこともあり、潜在顧客に十分浸透しているとは言えません。このため、新規顧客の開拓や新規用途の開発に取り組み、事業の拡大を目指してまいります。

②新製法による生産技術の確立

当社のMMCは、非加圧浸透法で製造しておりますが、この方法ではリードタイムが長い等、改良すべき点がありました。これらを解決する方法として、加圧浸透法、新非加圧浸透法を開発し、新工場を建設いたしました。新製法製品は、従来の製品に比べ、緻密性等の特性が高く、液晶製造装置向けだけでなく、半導体製造装置向け・ハイエンド工作機械向け等、新しい分野への展開が可能なものであります。現在、新工場では試運転を兼ねてサンプル品を製造しておりますが、顧客満足度の高い製品を完成させ、営業展開を図ってまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（会社法施行規則第127条）については特に定めておりません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項には、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年6月25日)において当社が判断したものであります。

1. 当社の事業内容について

当社はファインセラミックスを素材とした機械部品、電子部品の開発、製造、販売を行っております。当社の製品は機械部品としての構造セラミックス事業部門並びにこれを応用した各種製品、電子部品としての圧電セラミックス事業部門並びにこれを応用した各種製品、セラミックスと金属を複合させたMMC事業部門に区分されます。

各事業部門の製品及び用途は次のとおりであります。

事業部門	製品	用途など(主な最終製品)
構造セラミックス	半導体・液晶 製造装置部品	半導体、液晶
	静電チャック・溶射 洗浄再生	半導体、液晶
	機械部品 耐磨耗部品	ポンプ、バルブ、粉砕機等
	その他	環境・エネルギー関連用等
圧電セラミックス	圧電アクチュエータ	半導体、液晶、カメラ等
	圧電トランス 圧電発音体 他	携帯電話、オーディオ機器、パソコン等
MMC	半導体・液晶 製造装置部品 他	半導体、液晶

当社の事業部門別売上高は次のとおりであります。構造セラミックス事業部門の構成比が高くなっており、当社の経営成績は構造セラミックス事業部門の売上高に影響を受けます。

事業部門	製品	平成18年3月期		平成19年3月期	
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
構造セラミックス	半導体・液晶 製造装置部品	4,477,313	43.3	5,810,244	45.8
	静電チャック・溶射 洗浄再生	1,116,497	10.8	1,714,204	13.5
	機械部品 耐磨耗部品	654,579	6.3	711,353	5.6
	その他	243,188	2.3	181,810	1.4
圧電セラミックス	圧電アクチュエータ	1,044,049	10.1	1,217,139	9.6
	圧電トランス 圧電発音体 他	773,348	7.5	1,052,717	8.3
MMC	半導体・液晶 製造装置部品 他	2,032,188	19.7	1,995,732	15.8
合計		10,341,166	100.0	12,683,201	100.0

2. 半導体・液晶製造業界の設備投資動向(シリコンサイクル、クリスタルサイクル)による経営成績への影響について

構造セラミックス事業部門及びMMC事業部門における主要製品は、半導体・液晶製造装置部品であります。その需要先は主に世界の大手半導体・液晶製造装置メーカーであり、当社の製品はこれらユーザーの装置に組み込まれて使用されております。

売上高に占める半導体・液晶製造装置部品の売上高比率は平成17年3月期：57.2%、平成18年3月期：62.9%、平成19年3月期：61.5%であり、半導体・液晶製造装置業界への販売依存度が高くなっております。

製品	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期	
	売上高 (千円)	構成比(%)	売上高 (千円)	構成比(%)	売上高 (千円)	構成比(%)
半導体・液晶 製造装置部品	4,581,379	57.2	6,509,502	62.9	7,805,976	61.5
その他	3,427,564	42.8	3,831,664	37.1	4,877,224	38.5
合計	8,008,943	100.0	10,341,166	100.0	12,683,201	100.0

このため当社の経営成績は半導体・液晶製造業界の設備投資動向(シリコンサイクル、クリスタルサイクル)に影響を受けております。さらに、これらの業界の設備投資は、半導体・液晶の世界的な需要動向及び技術革新に影響を受けております。また半導体・液晶業界全体と同様で、当社が取り扱う製品の技術革新のスピードは速く、かつライフサイクルが短いものも多いため、売上高、利益とも市況変化の影響を受けております。

当社は半導体・液晶製造業界の設備投資動向(シリコンサイクル、クリスタルサイクル)に適切に対応すべく、日頃より受発注管理を徹底し、無駄な在庫を持たないよう留意するとともに、製品在庫の長期滞留化を抑えるべく努めております。また業界動向に留意し、景気低迷期には次世代を意識した開発の推進と、景気上昇期に備えた適正水準在庫を維持しており、さらに景気上昇期に対応すべく適切なレベルで設備投資を実施するとともに、過剰な設備投資にならないよう努めております。

また当社は、日頃から顧客や外部機関等からの情報を分析することにより急激なシリコンサイクル、クリスタルサイクルの変動を予測し、適切な経営判断を行うよう努力しておりますが、当社の予想以上に半導体・液晶製造業界の設備投資動向(シリコンサイクル、クリスタルサイクル)が急激に下降した場合には、当社の製品及び仕掛品在庫が急激に増え、経営成績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

なお最近5年間における構造セラミックス事業部門及びMMC事業部門の業績の推移は次のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高(千円)	3,648,984	4,448,023	6,208,689	8,523,767	10,413,344
営業利益(千円)	473,938	820,397	1,539,393	1,650,267	1,066,605
経常利益(千円)	445,916	755,555	1,497,947	1,597,509	987,258
(参考) 日本製半導体 製造装置販売高 (単位：億円)(注)1	8,575	11,671	15,981	15,169	17,777

(注) 1 出典：社団法人日本半導体製造装置協会(SEAJ)

2 MMC事業部門は、セラックス株式会社との合併により平成17年10月1日から新たに発生しております。

3. 今後の事業展開について

当社の今後の事業展開・成長要因は次のとおりであります。

(1) 市場の拡大への対応

当社が事業を展開する半導体及び半導体・液晶製造装置、電子部品の分野は、シリコンサイクル、クリスタルサイクルという言葉に代表されるように非常に変化が激しい分野であります。長期的には大きく成長している分野であります。

(2) 市場でのシェア拡大

業界の停滞期においても当社は成長を維持しております。これは新製品、新技術を継続して投入することにより、市場でのシェアを拡大しているためであります。そのために、顧客ニーズを的確に捉え、材料開発の促進、加工技術の向上、部品単体からシステムへの展開等に注力してまいります。

(3) 新規事業分野への展開

静電チャック及び溶射という新規事業は、当社成長の牽引役となっており、今後は一層の新規顧客拡大に取り組んでまいります。

セラミックスの洗浄再生事業は引き続き堅調に推移しており、今後も需要動向を考慮しつつ、同事業を展開してまいります。

当社の今後の事業展開・成長要因には上記(1)～(3)がありますが、これらを達成し、当社が今後成長し続けるためには、需要拡大期には急激に市場が膨張するため、市場の成長が予測される時にタイミングよく設備投資を実施し、急増する受注に対応しなければなりません。

当社は業界の動向を見極め、適切な設備投資を行うことで成長を確実なものにしていきますが、投資のタイミングを誤れば成長の機会を逸する恐れがあります。

4. 産学官連携による研究開発と当社事業への影響について

当社が製品を販売・供給する半導体・液晶製造装置業界は技術革新が極めて早い業界であります。技術が日々進化しているだけでなく、顧客ニーズはますます高度になってきており、新技術・新製品を逐一導入していかなければいけない業界であります。技術革新に遅れた製品は陳腐化して需要がなくなり、当社も技術革新が遅れば例外なく業界に取り残される恐れがあります。

当社は開発型メーカーとして研究開発に重点をおいており、特に次世代、次々世代を意識した研究に積極的に取り組んでおります。当社は研究開発を進めるにあたっては当社単独での研究開発だけではなく、産学官連携による研究開発も積極的に推進しております。これは産学官連携により、当社の連携相手である「学」(大学や高専など)や「官」(公的研究機関など)の極めて高次元の技術的サポート・バックアップを受けながら、「産」である当社が、企業としてユーザーニーズや技術トレンドなど将来を見越した研究開発が可能となり、研究開発が成功すれば、高次元の技術・理論に裏付けられた新製品による新たなビジネスチャンスが生まれ、当社事業の発展に貢献すると考えているためであります。

当社が技術革新の激しい半導体・液晶製造装置業界で高い競争力を保つためには、高次元の技術を兼ね備えた製品をスピーディーに開発・製品化していくことが不可欠であり、この手段として産学官連携による研究開発が極めて有用であると考えております。またこのようなスタイルの研究開発が当社の将来にわたり開発型メーカーとして生き残る重要な手段であると考えております。

当社は従来より、東北大学 大見 忠弘名誉教授から指導・助言を受けております。大見名誉教授は産学官連携の積極的推進者であり、半導体業界の事情に詳しく、かつ極めて高度な知見を持っております。当社独自の材料であるポアフリーセラミックスの開発やセラミックス洗浄再生技術の開発は、大見名誉教授の指導・助言を受けて事業化に成功したものであります。平成15年4月からは大見名誉教授を当社技術顧問として招聘し、これまで以上に産学官連携や次世代、次々世代を意識した研究等について指導・助言

を受けております。なお大見名誉教授は次世代半導体・液晶を視野に入れた数多くのプロジェクトを手がけており、当社もセラミックスメーカーとしていくつかのプロジェクトに参加しております。

当社は今後も研究開発、特に産学官連携に力をいれ、次世代、次々世代を意識した研究開発を推進していく予定ですが、予期せぬ事態により研究開発費用が過大になった場合や、プロジェクトや研究開発が思うような成果が得られず、当社の製品が顧客に受け入れられなかった場合には、当社の事業、経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

5. 知的財産権について

当社はセラミックス製造技術・材料などに関する特許を所有し、現在もさらなる研究開発活動を進めております。しかしながら、当社が現在及び将来出願する特許の全てが登録されるとは限りません。また当社の研究開発を超える優れた研究開発により、当社の特許が淘汰されるリスクは常に存在しております。

仮に当社の研究開発を超える優れた研究開発がなされた場合、当社の事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす恐れがあります。

6. 海外の関連会社との関係について

当社は、セラミックス部品の洗浄再生事業を拡大するため、平成15年5月、シンガポールにONC Technology Pte.Ltdを合弁で設立し、株式の39.0%を保有しております。

同社は、現地においてセラミックス部品の洗浄再生事業を行っておりますが、現地政府の政策や、規制変更等のリスクがあり、また予測しがたい経済状況により、事業が計画通り進行しない場合、投融資額の回収が困難となる恐れがあります。

7. 当社の事業拡大と人材の育成について

当社では、市場拡大とそれに伴う事業拡大に応じて、人的・組織的な体制の拡充を図っております。

当社は今後、ビジネスチャンスをつかえば、設備投資や生産拠点の拡張・新設、M&Aや合弁会社設立、子会社設立など、あらゆる方法でさらに事業を拡大していく方針であります。事業拡大局面では、当社は急激な人員の増加、組織拡大が必要となりますが、必要な時期に必要な人材が適時確保できる保証はなく、成長の機会を失うリスクがあります。また、人的・組織的な強化ができた場合でも人員確保による費用が増加し経営成績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

8. 借入金への依存度について

当社の最近3年間の期末借入金残高及び総資産に占める借入金の割合は下記のとおりであります。

当社は、事業拡大のための設備投資を積極的に実施しており、金融機関からの借入金で資金調達をしております。よって今後、借入金及び借入金比率が増え、急速かつ大幅な金利変動があれば、当社の業績は影響を受ける恐れがあります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
期末借入金残高(千円)	2,852,000	7,800,100	11,663,500
総資産(千円)	10,653,940	19,112,405	23,061,985
総資産に占める借入金の割合(%)	26.8	40.8	50.6

9. 地震等による影響について

当社の主要な事業である構造セラミックス事業部門及びMMC事業部門は宮城県を主要な拠点としております。

宮城県を含む東北地方は地震の多発地帯であり、昭和53年にはマグニチュード7.4の宮城県沖地震が発生し、当該地方では多大な被害が生じております。また大規模な地震としては、平成15年5月にマグニチュード7.0の地震と、平成15年7月の震度6を1日に3回記録した地震があり、平成17年8月にはマグニチュード7.2の地震がありました。

当社は、将来予測される大地震の発生に備え、建物、生産設備、製商品、仕掛品など当社の資産が地震により損傷・損失しないよう対策を講じるなど充分配慮しておりますが、当社の扱うセラミックスは、極めて硬い材質ではあるものの、割れやすい材質であり、その対応には限界があります。また大地震発生後には一時的に生産活動が停止する事も想定され、当社の生産設備に重大な影響を及ぼす事となります。

このように当社の主要な拠点である宮城県や東北地方において大地震等の自然災害や火災等の事故等、当社の生産設備等に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社が受ける影響は甚大なるものになる恐れがあります。

10. ストックオプションについて

平成15年3月5日開催の臨時株主総会の決議に基づき、当社取締役、監査役、顧問及び当社従業員を対象に新株予約権(ストックオプション)の付与を行っております。平成19年3月31日現在の付与株数は934株であります。

当社は、今後も従業員の意欲や士気を高めることを目的として、新株予約権(ストックオプション)の付与を行っていく予定であり、これは株式価値の希薄化を招く恐れがあります。

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使の条件
取締役 3名	普通株式	68株	100,715円	平成17年6月16日から	平成15年3月5日開催の臨時株主総会の決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定める。
従業員124名	普通株式	866株		平成27年6月15日まで	

(注) 株式数及び発行価額は平成19年3月31日現在で記載しております。

11. MMC事業について

MMC事業については、売上高の約70%を液晶製造装置メーカーへ依存しており、今後他の得意先への売上拡大、用途開発等によりリスクの軽減を図ってまいります。この液晶製造装置メーカーの動向によっては、当社の売上高が変動する可能性があります。

12. 株式会社エー・エム・テクノロジー(AMT)との提携及びMMC新工場における新製造方法による製造について

現在、MMC新工場では新製造方法（加圧浸透法）によるMMC材料の製造を行うため、試運転を兼ねてサンプル品を製造しております。

この製造方法についてはAMTとの技術提携による新技術の導入によるものであり、実際の製造ラインでの生産が予定通りいかなかった場合には、当社の業績に影響する恐れがあります。

13. MMC材料の用途開発について

MMC材料は軽量で高強度・高剛性という従来の材料にない特徴をもっております。この特性を活かして用途開発を行ってまいります。用途開発が計画通りに進まない場合、中期的な当社の成長に影響する恐れがあります。

14. ワンストップショッピングについて

当社は、半導体・液晶製造装置メーカーに対してセラミックス系材料・部品を当社1社で提供できるワンストップショッピング体制を整えました。これによる売上高の拡大を目指しておりますが、ワンストップショッピングによる売上高の拡大が順調に行かない場合は、当社の業績に影響する恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

平成17年10月1日に当社と合併したセラックス株式会社は、平成17年9月29日開催の同社取締役会において、株式会社エー・エム・テクノロジーと業務提携契約を締結し、MMC（金属基複合材）の分野での幅広い提携関係に入っております。

(2) 研究開発委託契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
太平洋セメント㈱	研究開発の委託に関する契約	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで

(注) 上記契約は平成19年3月31日に契約期間が満了しておりますが、引き続き契約を更新しております。

(3) 土地建物賃借契約

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
太平洋セメント㈱	事業用土地賃借	埼玉工場土地賃借に関する契約	平成14年4月1日から 平成34年3月31日まで
太平洋セメント㈱	事業用土地・建物賃借	千葉積層品工場土地・建物賃借に関する契約	平成14年4月1日から 平成24年3月31日まで

(4) 設備賃借契約

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
太平洋セメント㈱	積層圧電セラミックス製造設備賃借	千葉積層品工場の積層圧電セラミックス製造設備賃借に関する契約	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで

(注) 上記契約は平成19年3月31日に契約期間が満了しておりますが、引き続き契約を更新しております。

(5) 建物賃貸契約

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
太平洋セメント㈱	事務所及び実験室の賃貸	本社工場建物の一部の賃貸に関する契約	平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで
太平洋セメント㈱	実験室の賃貸	仙台第二工場の一部の賃貸に関する契約	平成18年8月1日から 平成19年7月31日まで

(注) 上記契約は平成19年に契約期間が満了いたしますが、引き続き契約を更新する予定であります。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発は、産学官連携による中長期的な新材料・新技術開発と、当社の主要な顧客との共同による比較的短期的な新製品開発の二つに分かれます。

研究開発ドメインは、構造セラミックス事業、圧電セラミックス事業、MMC (Metal Matrix Composites:金属基複合材) 事業の三事業であります。

当社が特に開発に重点をおいている製品・技術としては、構造セラミックス事業の静電チャック、製品の軽量化・大型化ニーズに対応するための機能膜コーティング品、次世代半導体製造装置用(エッチャー、CVD、露光など)の基幹製品、積層圧電セラミックスの製品化技術、及び新規MMC技術があります。

当事業年度における研究開発費は、504,758千円であります。

当事業年度における成果

(1) 構造セラミックス事業

構造セラミックス事業部門では、半導体・液晶製造装置のニーズに対応するためポアフリーセラミックスや緻密溶射膜等の新規材料、及び新技術開発を進めてまいりました。半導体製造技術においてはデザインルールの微細化に伴い各工程でナノテク化が進んでおり、リソグラフィ工程における次世代露光装置用静電チャックは平面度数10nm、極限的にパーティクル(発塵)を減らすことが求められております。現在当社の加工技術、材料技術、さらにはクリーン化技術の結集により、その要求に満足するレベルに達することが確認できました。今後はユーザーと共同で試作機評価を進めてまいります。

CVDやエッチング工程では、金属汚染低減、パーティクル低減等の高纯净化と共に使用部材の長寿命化が求められております。この要求に対して当社のナノテク技術を駆使し、従来為し得なかった高緻密機能膜(製品名:UCコート)を開発いたしました。現在、東北大学と共同にてプラズマ環境下での各種評価を行っており、平成18年12月より半導体・平面ディスプレイ装置用部材市場にサンプル出荷を開始いたしました。今後はパーティクル低減などの新たな用途に適応した新規膜を開発してまいります。

また半導体産業は大量生産から変種変量生産方式への変革が求められており、この生産方式の基幹となる半導体製造装置用製品の開発を東北大学大見名誉教授のご指導のもと取り組んでおります。

(2) 圧電セラミックス事業

圧電セラミックス事業部門では積層圧電セラミックス技術を軸として、超音波モーター、積層アクチュエータ、ポジショナ、ポジショナシステム(精密位置決めシステム)、圧電インバータユニットの開発を進めております。

圧電インバータユニットについては、小型かつ高性能タイプを開発し、大手コンピュータメーカーのノートパソコンに本格採用されました。

ポジショナシステムについては、高分解能位置決めシステムの開発を行っており、新規センサと制御を改良し分解能0.1nmを達成いたしました。展示会に積極的に出展し、市場への浸透を進めております。

超音波モーターについては、ステージの駆動に用いるような大型のものから、携帯電話のオートフォーカスに用いるような小型のものまでシリーズ化を行っております。小型モーターについては大手メーカーとマスフローコントローラ用として開発に成功し、量産に向けた取り組みを行っております。

(3) MMC事業

MMC事業部門では、新規開発した加圧浸透法と新非加圧浸透法による新工場を建設いたしました。新製法は、従来の非加圧浸透法に比べてポアの少ない緻密なMMCが製造可能となり、大型MMCが製造可能であることを確認いたしました。また、従来方法に対して部材の機密性と表面気孔からの放出ガス低減が格段に向上したため、顧客でも高い評価を頂いております。これにより、半導体製造装置向け新規ビジネスへの本格参入と、液晶製造装置用の事業拡大を実施していきます。また、加圧浸透法は複合材の組合せの自由度が高いことから、今後新たな超軽量部材や、低熱膨張・高熱伝導特性を有する機能性部材の製品開発を進めてまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

〈資産〉

資産合計は、23,061,985千円（前期比3,949,580千円増）となりました。

流動資産の増加（前期比1,449,778千円増）は、主に売上増及び受注増対応のための在庫投資による製品・仕掛品の増加によるものであります。

固定資産の増加（前期比2,499,802千円増）は、主に仙台第一工場及び仙台第二工場の能力増強のための設備投資をしたことによるものであります。

〈負債〉

負債合計は、16,424,381千円（前期比3,826,332千円増）となりました。

流動負債の増加（前期比2,922,255千円増）は、主に設備投資による借入金が増加したことによるものであります。

固定負債の増加（前期比904,076千円増）は、主に設備投資による借入金が増加したことと、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことにより退職給付引当金が増加したことによるものであります。

〈純資産〉

純資産（平成18年3月期は「資本」で表示）合計は、6,637,604千円（前期比123,247千円増）となりました。

これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) 経営成績

〈構造セラミックス事業部門〉

構造セラミックス事業部門は、全般にわたり、半導体関連業界の好調を反映して当社製品の受注も好調に推移いたしました。特に300mmウエハ用装置関連製品を中心に、国内、海外向け製品が好調に推移しております。後半は、溶射等の新規事業の伸びが寄与し、当事業部門の受注は好調に推移いたしました。この結果、売上高は84億1千7百万円（前事業年度比29.7%増）、営業利益は15億5百万円（前事業年度比3.0%増）となりました。

〈圧電セラミックス事業部門〉

圧電セラミックス事業部門は、主要顧客である電子通信機器業界及びエレクトロニクス業界が、デジタル家電製品・デジタルカメラ等の個人消費拡大に支えられ好調に推移し、新規物件等を獲得したことにより業績を伸ばしました。この結果、売上高は22億6千9百万円（前事業年度比24.9%増）、営業利益は1億3千5百万円（前事業年度比24.9%増）となりました。

〈MMC事業部門〉

MMC事業部門は、主要顧客である液晶製造装置業界が、年度前半は前事業年度の好調を継続したものの、後半は台湾等の液晶パネルメーカーの設備投資延期、FPD（フラットパネルディスプレイ）価格の下落等の低迷が続き、当社製品の値下げや新規顧客の開拓の遅れから、当社の業績も不調に終わりました。この結果、売上高は19億9千5百万円（前事業年度比1.8%減）、営業損失は4億3千8百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、高品質で低コストのセラミックス製品を得意先に提供して社会に貢献しております。そのため、高い技術力と生産性維持を図るべく生産設備に対して重点的に投資するとともに、ますます高度化、多様化する顧客要求に応えるべく、品質管理関連装置等及び新規事業関連にも積極的に投資しております。

当事業年度は、MMC事業における新製法によるMMC及び構造セラミックス事業の新規事業である静電チャック、溶射等を重点に3,296,321千円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及び 備品	合計	
本社工場 (宮城県 仙台市泉区)	構造セラミックス	生産設備 事務所 実験室	377,761	596,728	309,080 (13,758)	18,056	1,301,626	88(17)
仙台第一工場 (宮城県 仙台市泉区)	構造セラミックス及びMMC	生産設備 事務所	1,863,065	3,297,003	949,314 (36,890)	122,547	6,231,930	241(66)
仙台第二工場 (宮城県 仙台市泉区)	MMC	生産設備 事務所 実験室	747,787	1,133,680	449,000 (23,273)	63,182	2,393,650	22(3)
埼玉工場 (埼玉県 日高市)	圧電セラミックス	生産設備 事務所	110,467	90,914	—	32,249	233,632	31(61)
千葉積層品工場 (千葉県 東金市)	圧電セラミックス	生産設備	7,417	17,963	—	8,983	34,364	10(14)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()に外数で記載しております。
 4 本社工場及び仙台第二工場の事務所、実験室の一部を親会社である太平洋セメント㈱に賃貸しております。
 5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門	賃借の内容	年間賃借料(千円)
埼玉工場 (埼玉県日高市)	圧電セラミックス	事業用土地賃借	8,126
千葉積層品工場 (千葉県東金市)	圧電セラミックス	事業用土地・建物賃借	14,321
千葉積層品工場 (千葉県東金市)	圧電セラミックス	積層圧電セラミックス 製造設備賃借	5,223

(注) 上記賃借設備はすべて親会社である太平洋セメント㈱より賃借しているものであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本社工場 (宮城県仙台市泉区)	構造セラミックス	生産設備	3台	5年	2,255	3,508
仙台第一工場 (宮城県仙台市泉区)	構造セラミックス及 びMMC	生産設備	94台	4年～8年	481,969	1,095,470
埼玉工場 (埼玉県日高市)	圧電セラミックス	生産設備	11台	5年～10年	9,157	26,372
千葉積層品工場 (千葉県東金市)	圧電セラミックス	生産設備	7台	6年～10年	9,504	20,865

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

生産能力に重要な影響を与える設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を与える設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000
計	300,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	78,620	78,622	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	78,620	78,622	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく臨時株主総会特別決議による新株予約権の状況
(平成15年3月5日臨時株主総会決議)

	最近事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	467 (注) 4, 5	466 (注) 4, 5
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (新株予約権1個当たり2株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	934 (注) 4, 5	932 (注) 4, 5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,715 (注) 6	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月16日から 平成27年6月15日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,715 資本組入額 50,358(注) 5	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 7	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 8	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の行使の条件につきましては、平成15年3月5日開催の臨時株主総会及び平成15年6月16日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役、顧問及び従業員との間で締結した「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定められております。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 4 平成15年5月29日開催の取締役会決議に基づき、平成15年6月14日をもって1株を1.4株に株式分割いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数は560株から784株に、発行価格は282,000円から201,429円に、資本組入額は141,000円から100,715円に調整されております。
- 5 平成16年2月26日開催の取締役会において、株式分割（無償交付、分割比率1：2）を決議しており、平成16年5月20日付で新株予約権の目的となる株式の数は778株から1,556株に調整され、発行価格は201,429円から100,715円に、資本組入額は100,715円から50,358円に調整されております。
- 6 新株予約権の行使時の払込金額は、一株当たりの金額を記載しております。
- 7 新株予約権の行使条件
- ① 新株予約権者は本件新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要します。ただし、新株予約権者が当社の取締役、監査役または顧問を任期満了により退任した場合及び当社の従業員を定年により退職した場合を除きます。
 - ② 新株予約権者は、一度の手続きにおいて付与を受けた本件新株予約権の全部または一部を行使することができます。
 - ③ その他の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、平成15年3月5日開催の臨時株主総会及び平成15年6月16日の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定められております。
- 8 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めておりません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日 (注) 1	400	4,400	20,000	220,000	2,337	2,337
平成14年11月30日 (注) 2	16,000	20,400	400,000	620,000	400,000	402,337
平成15年4月1日 (注) 3	40	20,440	5,640	625,640	5,640	407,977
平成15年6月14日 (注) 4	8,176	28,616	—	625,640	—	407,977
平成15年11月27日 (注) 5	3,000	31,616	446,250	1,071,890	647,700	1,055,677
平成16年5月20日 (注) 6	31,616	63,232	—	1,071,890	—	1,055,677
平成16年7月22日 (注) 7	3,000	66,232	723,309	1,795,199	723,306	1,778,983
平成17年6月16日～ 平成17年9月30日 (注) 8	304	66,536	15,308	1,810,507	15,308	1,794,292
平成17年10月1日 (注) 9	11,768	78,304	—	1,810,507	169,050	1,963,342
平成17年10月1日～ 平成18年3月31日 (注) 8	288	78,592	14,503	1,825,010	14,502	1,977,844
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 8	28	78,620	1,410	1,826,420	1,409	1,979,254

(注) 1 ㈱メガセラとの合併

合併比率 ㈱日本セラテック：㈱メガセラ＝1：0.1

2 有償株主割当(11:40)

発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円

3 有償第三者割当

発行価格 282,000円 資本組入額 141,000円

割当先 取締役3名、監査役1名

4 1株を1.4株に株式分割

5 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 390,000円 引受価額 364,650円 発行価額 297,500円 資本組入額 148,750円

6 1株を2株に株式分割

7 有償一般募集

発行価格 482,205円 資本組入額 241,103円

8 新株予約権の行使による増加であります。

9 セラックス㈱との合併

合併比率 ㈱日本セラテック：セラックス㈱＝1：0.8653

10 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2株、資本金が100千円及び資本準備金が100千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	33	36	75	30	4	6,306	6,484	—
所有株式数(株)	—	1,960	1,023	50,130	746	13	24,748	78,620	—
所有株式数の割合(%)	—	2.50	1.30	63.76	0.95	0.02	31.47	100.0	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8番1号	49,488	62.95
村上 世彰	東京都港区	336	0.43
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	308	0.39
日本セラテック従業員持株会	宮城県仙台市泉区明通3丁目5	306	0.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	281	0.36
一柳 哲夫	東京都足立区	262	0.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	248	0.32
エイチエスビーシー バンク ビーエルシー クライアーツ ノンタックス トリーティ(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	196	0.25
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-4	179	0.23
ビーエヌワイエル フォー アイエヌジー ルクセンブルグ エスエー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1, RUE JEAN PIRET, L-2965 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	177	0.23
計	—	51,781	65.86

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,620	78,620	権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	78,620	—	—
総株主の議決権	—	78,620	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は業績の向上に対する役員・顧問・従業員の意欲や士気を高めることを目的として、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することに関し、平成15年3月5日開催の臨時株主総会で決議しております。また詳細な発行条件等については平成15年6月16日開催の取締役会において決議しております。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成15年3月5日臨時株主総会決議、平成15年6月16日取締役会決議)

決議年月日	平成15年3月5日 平成15年6月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社監査役 1 当社従業員 206 当社顧問 1 <hr/> 合計 210(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) [新株予約権等の状況]」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 付与対象者である当社従業員206名のうち1名は平成15年6月20日の定時株主総会において、うち1名は平成16年6月24日の定時株主総会において取締役を選任されております。なお付与対象者210名のうち5名は権利を喪失しており、提出日現在の付与人数は205名となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は今後の事業拡大と財務体質の強化を図るために必要な内部留保を確保しつつ株主へ利益還元することを経営の重要課題の一つと位置付けており、業績に応じた配当をすることを基本方針といたします。

当社は、剰余金の配当の決定機関を取締役会としております。

以上の方針に基づき当事業年度においては、1株当たり普通配当金6,000円(うち中間配当金3,000円)を実施いたしました。

内部留保金につきましては、経営環境の激しい変化に対応すべく、生産設備並びに技術開発活動に活用するとともに、今後の事業発展に向け、有効に活用してまいります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月10日 取締役会決議	235,830	3,000
平成19年5月11日 取締役会決議	235,860	3,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	1,180,000 *735,000	770,000	741,000	585,000
最低(円)	—	430,000 *567,000	304,000	356,000	242,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日から平成17年3月22日まではジャスダック証券取引所におけるものであり、平成17年3月23日から平成18年2月28日までは東京証券取引所第二部におけるものであり、平成18年3月1日以降は東京証券取引所第一部におけるものであります。

2 当社株式は、平成15年11月27日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前については、該当事項はありません。

3 *は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	330,000	310,000	360,000	339,000	312,000	264,000
最低(円)	288,000	252,000	261,000	301,000	244,000	242,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 会長		川 田 正 興	昭和15年2月11日生	昭和38年4月 平成2年6月 平成4年6月 平成5年6月 平成6年2月 平成6年6月 平成10年6月 平成17年10月 平成18年4月 平成18年6月	日本セメント(株)(現 太平洋セメント(株))入社 同社 埼玉工場長 同社 上磯工場長 当社 代表取締役社長就任 セラックス(株)(現 当社) 取締役就任 日本セメント(株)(現 太平洋セメント(株)) 取締役就任 (株)メガセラ(現 当社) 代表取締役社長就任 サンシン電機(株) 監査役就任 当社 代表取締役会長就任 サンシン電機インターナショナル(株) 取締役会長就任(現任) 当社 取締役会長就任(現任)	(注)3	119
代表取締役 社長		武 井 明	昭和27年1月25日生	昭和49年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年10月	日本セメント(株)(現 太平洋セメント(株))入社 太平洋セメント(株)CEカンパニーバイスプレジデント セラックス(株)(現 当社)顧問 セラックス(株)(現 当社)代表取締役社長就任 当社 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	5
取締役 執行役員	管理本部長 兼総務部長	山 本 明 雄	昭和26年3月11日生	昭和51年4月 平成11年1月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月	秩父セメント(株)(現 太平洋セメント(株))入社 市原エコセメント(株)取締役就任 太平洋セメント(株)CEカンパニー管理部長 当社 監査役就任 山陽セラテック(株)代表取締役社長就任 当社 取締役就任 当社 取締役執行役員就任管理本部副本部長兼総務部長 当社 取締役執行役員管理本部長兼総務部長(現任)	(注)3	—
取締役 執行役員	セラミック 事業部長兼 設備部長	副 島 修	昭和28年1月25日生	昭和52年4月 平成16年5月 平成16年6月 平成17年10月 平成18年4月 平成19年4月	日本セメント(株)(現 太平洋セメント(株))入社 セラックス(株)(現 当社)仙台工場長 セラックス(株)(現 当社)取締役就任 工場長 当社 取締役執行役員就任 M MC事業部長 当社 取締役執行役員生産本部副本部長 当社 取締役執行役員セラミック事業部長兼設備部長(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	開発本部長 兼機能製品 事業部長	和田 千 春	昭和32年12月12日生	昭和61年4月 平成14年10月 平成15年5月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年4月 平成19年4月	小野田セメント(株)(現 太平洋セ メント(株))入社 当社 セラミック事業本部 品質 保証部長 当社 セラミック事業本部営業管 理部長 当社 取締役就任 セラミック事 業本部営業部長 当社 取締役セラミック事業本部 長 兼営業部長 当社 取締役執行役員就任 営 業本部長 当社 取締役執行役員開発本部長 当社 取締役執行役員開発本部長 兼機能製品事業部長 (現任)	(注) 3	5
取締役 執行役員	営業本部長	福 江 宗 夫	昭和31年3月21日生	昭和53年6月 平成12年4月 平成16年2月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年4月	日本セメント(株)(現 太平洋セメ ント(株))入社 太平洋セメント(株)人事部人事グ ループリーダー 当社 総務部長 当社 取締役就任 圧電事業本部 長 兼 埼玉工場長 当社 取締役執行役員就任 圧電 事業部長 当社 取締役執行役員営業本部長 (現任)	(注) 3	—
取締役		三 上 禎 一	昭和29年8月22日生	昭和53年4月 平成17年10月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月	日本セメント(株)(現 太平洋セメ ント(株))入社 太平洋セメント(株)経理部財務チ ームリーダー 当社 監査役就任 太平洋セメント(株)CEカンパニ ー管理部長(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注) 3	—
常勤監査役		上 林 修	昭和19年10月27日生	昭和38年4月 平成7年3月 平成11年6月 平成14年6月 平成17年10月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	日本セメント(株)(現 太平洋セメ ント(株))入社 当社 工場長 当社 取締役就任 営業本部長 当社 常務取締役就任 セラミッ ク事業本部長 当社 取締役常務執行役員就任 セラミック事業部長 当社 取締役常務執行役員生産本 部長 当社 取締役常務執行役員管理本 部長 当社 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		長谷川 裕	昭和17年8月10日生	昭和40年4月 平成6年6月 平成8年7月 平成14年6月 平成16年10月 平成17年3月 平成17年10月	日本セメント(株)(現 太平洋セメント(株))入社 (株)マグ取締役経理部長 ドーピー建設工業(株)経理部長 ドーピー建設工業(株)代表取締役副社長 当社 顧問 セラックス(株)(現 当社)常勤監査役就任 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)5	—
監査役		小出 豊	昭和26年6月23日生	昭和50年11月 昭和54年8月 昭和55年4月 昭和59年1月 平成10年3月 平成19年6月	監査法人太田哲三事務所入所 公認会計士登録 税理士登録 小出公認会計士事務所を設立(現任) (株)SHOEI 監査役(現任) 当社 監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役		宮下 隆	昭和39年8月2日生	平成元年4月 平成17年11月 平成19年6月	日本セメント(株)(現太平洋セメント(株))入社 太平洋セメント(株)CEカンパニー管理(現任) 当社 監査役就任(現任)	(注)4	—
計							165

- (注) 1 取締役 三上 禎一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 小出 豊及び宮下 隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役(長谷川常勤監査役を除く)の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 長谷川常勤監査役の任期は、平成17年3月開催のセラックス(株)(現 当社)臨時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
石井 紀行	昭和31年3月31日生	平成54年4月 平成17年11月	日本セメント(株)(現 太平洋セメント(株))入社 太平洋セメント(株)経理部(現任)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 7 当社は、経営意思の決定の迅速化及び経営責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員7名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、以下の3名であります。

役名	氏名	職名
執行役員	森山 司朗	セラミック事業部副事業部長兼セラミック製造部長
執行役員	高橋 忠彦	圧電事業部長兼圧電製造部長
執行役員	鈴木 隆	営業本部副部長兼海外営業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の基本的な考え方は、「後発・小規模な当社が競争力優位に立つ」ための、経営基盤の整備、方向性の鮮明化、そして経営判断が迅速にでき、かつ経営への牽制機能が働き易い企業風土作りであります。

企業競争力の二大決定要因は生産性と技術開発力にあるとの認識から、特にこの二大要因については全社をあげて積極的に向上を図っており、このため社員の潜在能力を100%引き出し、会社全体の活力を向上させることが最も重要な要素であるとの考えを持っております。

以上の基本的な考え方から下記の方針で企業統治を行っております。

- a. 社員自身が高度な判断ができる環境を作り、必要があれば社員一人一人が即断・即決・即答する環境を作る
- b. 組織のヒエラルキー化を防ぎ柔軟な体制にする
- c. 内部牽制が日常化する風土を作る
- d. 取締役会、監査役会の構成を牽制効果の高い組織にする

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容

当社は、執行役員制度を導入し、経営監督（取締役会）と業務執行（執行役員）を分担することにより、業務執行体制の強化と、経営全体の効率化を図っております。

業務執行については、社長、取締役、常勤監査役及び執行役員が参加する経営会議を月2回開催し、執行役員の業務報告を行うとともに、情報を共有し、さらに個別経営課題を実務的な観点から協議しております。

経営監督については、取締役会がその機能を果たしております。取締役会は月1回（必要なときは都度）開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。なお、取締役会には社外取締役も参加し、監督機能の充実を図っており、提出日現在計7名の取締役のうち1名が社外取締役であり、意見の具申等を行っております。

監査役についても、牽制を強化するために社外監査役の招聘に努めており、提出日現在4名の監査役のうち2名が社外監査役であります。監査法人、監査室と連携を取りつつ取締役会への出席、随時の資料閲覧等を行い、正当公正な監査及び意見具申等を行っております。

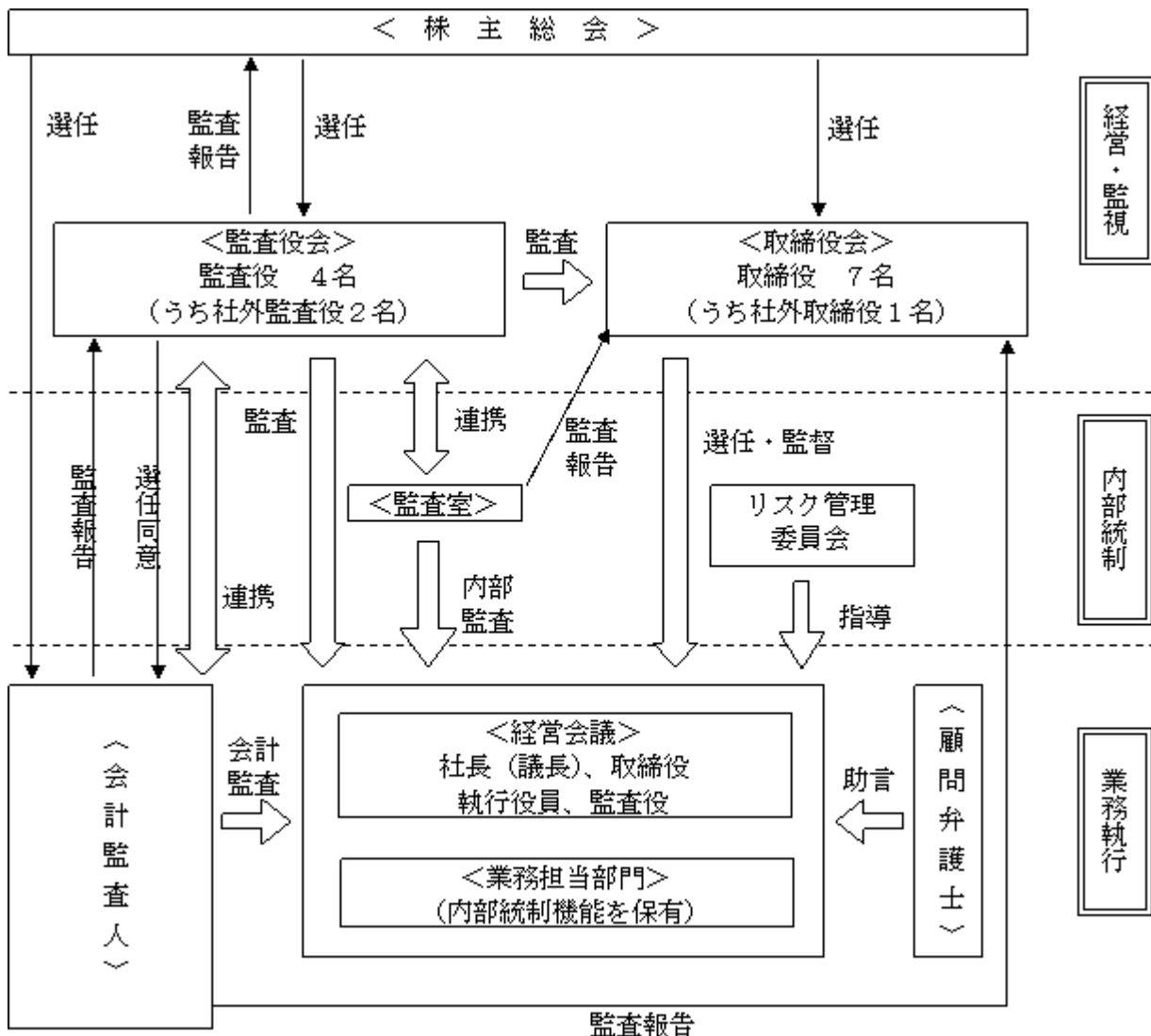
監査室は専任者1名にて、取締役会、監査法人と連携を取りつつ、経営計画に照らして経営活動が合理的、効率的に行われているか、諸制度及び手続きが有効妥当なものであるか、法令、定款、諸規定が遵守されているか、会計その他の記録及び各種報告が公正、正確、かつ迅速に行われているか等の観点から監査を実施しております。

また、顧問契約を結んでいる弁護士・税理士より必要に応じ夫々の専門的見地から、経営上の課題等についてアドバイスを受けております。

② 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの構築については、会社法の規定に基づき、平成18年5月8日の取締役会において、内部統制システムの体制整備に必要とされる大綱について決議いたしました。大綱は、取締役会及び各役員、従業員が遵守すべき基本方針を定め、この基本方針に基づき、既存のシステムの改良及び内部統制の充実化を図るためのシステムの構築を可及的速やかに実行し、かつ不断の見直しによってその改善を図り、もって効率的で適法な企業体制を作ることを目的としております。

具体的なシステムの概要は模式図の通りであります。当社は経営・監視と業務執行を分担することにより、業務執行体制の強化と、経営全体の効率化を図っておりますが、この経営・監視である取締役会及び監査役会と、業務執行である経営会議及び業務担当部門の双方に、牽制機能が働くシステムを構築しております。



(3) 会計監査の状況

当社の会計監査業務は、新日本監査法人が行っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に関わる補助者の構成は以下の通りであります。なお、監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	青木 俊人	新日本監査法人
	渡辺 雅章	
	清水 芳彦	

* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名 会計士補等9名

(4) 役員報酬等の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する報酬等は以下の通りであります。

社内取締役を支払った報酬 91,322千円(除く使用人兼務役員の使用人部分給与等)
社外取締役を支払った報酬 一千円
社内監査役を支払った報酬 14,870千円
社外監査役を支払った報酬 2,023千円

(注) 上記報酬等の額には、役員退任慰労引当金の増加額が含まれております。

(5) 監査報酬等の内容

当期における当社の監査法人に対する監査証明等にかかる報酬等は以下の通りであります。

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬の額 27,000千円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額 5,000千円

(6) 社外取締役及び社外監査役との人的・資金的・取引関係

社外取締役1名及び社外監査役のうち1名は、当社の親会社である太平洋セメント株式会社の従業員の兼務であります。なお当社と各社外取締役・社外監査役及びその親族との間に利害関係はありません。

(7) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期において取締役会は、定例取締役会12回、臨時取締役会については3回開催し経営の基本方針、その他重要事項を決定いたしました。

監査役会は8回開催し、監査方針その他必要事項について決定するとともに、監査室と連携しております。

監査室による内部監査は社内組織の部単位において、定期的実施しております。

(8) その他

① 責任限定契約の内容

当社は平成19年3月31日現在、社外役員と会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約は締結しておりません。

なお、平成19年6月22日開催の定時株主総会決議に基づき、社外監査役との間で会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

これにより、当社は社外監査役 小出 豊と、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られております。

② 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

③ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

④ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

⑤ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

① 資産基準	1.51%
② 売上高基準	3.54%
③ 利益基準	0.18%
④ 利益剰余金基準	△0.12%

* 会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			329,983		277,037	
2 受取手形	※3		693,332		885,120	
3 売掛金			3,419,975		2,903,888	
4 商品			56,461		118,781	
5 製品			2,185,544		2,568,311	
6 半製品			325,753		472,186	
7 原材料			526,252		653,283	
8 仕掛品			2,431,188		3,348,488	
9 貯蔵品			52,568		48,781	
10 前払費用			31,613		45,870	
11 繰延税金資産			145,281		157,355	
12 未収入金			55,648		48,280	
13 未収消費税等			—		100,011	
14 その他			23,238		98,715	
貸倒引当金			△6,253		△5,745	
流動資産合計			10,270,589	53.7	11,720,368	50.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		3,206,819		4,176,901		
減価償却累計額		1,008,822	2,197,996	1,175,342	3,001,558	
(2) 構築物		186,755		242,544		
減価償却累計額		100,941	85,813	112,569	129,974	
(3) 機械及び装置		5,149,619		8,122,538		
減価償却累計額		2,059,300	3,090,318	2,642,227	5,480,310	
(4) 車両及び運搬具		6,121		6,121		
減価償却累計額		5,090	1,031	5,472	649	
(5) 工具器具及び備品		723,584		847,986		
減価償却累計額		506,091	217,492	589,914	258,072	
(6) 土地			1,506,260		1,707,394	
(7) 建設仮勘定			1,341,739		185,753	
有形固定資産合計			8,440,651	44.2	10,763,714	46.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		68,122		66,716	
(2) その他		21,361		15,700	
無形固定資産合計		89,483	0.5	82,416	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		30,000		30,000	
(2) 関係会社株式		41,263		115,297	
(3) 関係会社長期貸付金		71,136		61,820	
(4) 破産債権・更生債権等		10,250		9,959	
(5) 長期前払費用		9,108		4,727	
(6) 繰延税金資産		121,613		237,807	
(7) その他		38,559		45,833	
貸倒引当金		△10,250		△9,959	
投資その他の資産合計		311,680	1.6	495,486	2.1
固定資産合計		8,841,815	46.3	11,341,617	49.2
資産合計		19,112,405	100.0	23,061,985	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3	1,088,518		1,492,617	
2 買掛金		762,014		578,393	
3 短期借入金		4,650,000		7,400,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金		1,111,600		1,611,600	
5 未払金		1,251,113		279,251	
6 未払費用		204,994		239,702	
7 未払法人税等		306,818		208,675	
8 未払消費税等		7,179		—	
9 前受金		3,035		4,708	
10 預り金		13,703		13,315	
11 前受収益		1,212		1,158	
12 賞与引当金		259,018		281,983	
13 設備関係支払手形	※3	653,445		1,123,504	
流動負債合計		10,312,654	54.0	13,234,910	57.4
II 固定負債					
1 長期借入金		2,038,500		2,651,900	
2 退職給付引当金		184,125		465,591	
3 役員退任慰労引当金		61,610		71,980	
4 その他		1,158		—	
固定負債合計		2,285,394	11.9	3,189,471	13.8
負債合計		12,598,048	65.9	16,424,381	71.2
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※1	1,825,010	9.6	—	—
1 資本準備金		1,977,844		—	
資本剰余金合計		1,977,844	10.3	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		9,000		—	
2 当期末処分利益		2,702,500		—	
利益剰余金合計		2,711,500	14.2	—	—
資本合計		6,514,356	34.1	—	—
負債及び資本合計		19,112,405	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	1,826,420	7.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,979,254	
資本剰余金合計			—	1,979,254	8.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		9,000	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		2,822,928	
利益剰余金合計			—	2,831,928	12.3
株主資本合計			—	6,637,604	28.8
純資産合計			—	6,637,604	28.8
負債純資産合計			—	23,061,985	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			10,341,166	100.0		12,683,201	100.0
II 売上原価							
1 商品及び製品 期首たな卸高		1,834,773			2,242,005		
2 当期商品仕入高		894,159			968,872		
3 当期製品製造原価		6,551,764			9,020,597		
合計		9,280,697			12,231,476		
4 商品及び製品 期末たな卸高		2,242,005	7,038,691	68.1	2,687,093	9,544,382	75.3
売上総利益			3,302,474	31.9		3,138,818	24.7
III 販売費及び一般管理費	※2,3		1,543,460	14.9		1,936,418	15.2
営業利益			1,759,014	17.0		1,202,399	9.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		400			3,071		
2 為替差益		9,835			998		
3 資産貸貸収入	※1	14,425			35,334		
4 技術指導料	※1	—			6,857		
5 保険解約返戻金		—			5,393		
6 その他		1,943	26,605	0.3	1,500	53,155	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		37,526			90,175		
2 売上割引		10,734			13,659		
3 上場関連費用		10,102			—		
4 新株発行費		440			—		
5 株式交付費		—			371		
6 資産貸貸費用		—			12,934		
7 合併関連費用		9,395			—		
8 その他		14,107	82,306	0.8	10,302	127,444	1.0
経常利益			1,703,313	16.5		1,128,110	8.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,611,641	23.3	2,787,828	27.7
II 労務費		1,976,957	28.5	2,524,398	25.0
III 経費		3,337,679	48.2	4,772,104	47.3
当期総製造費用		6,926,278	100.0	10,084,331	100.0
合併による仕掛品受入高		882,852		—	
期首半製品たな卸高		380,651		325,753	
期首仕掛品たな卸高		1,118,923		2,431,188	
合計		9,308,706		12,841,273	
期末半製品たな卸高		325,753		472,186	
期末仕掛品たな卸高		2,431,188		3,348,488	
当期製品製造原価		6,551,764		9,020,597	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 主な内訳は、次のとおりであります。	※1 主な内訳は、次のとおりであります。
外注加工費 1,015,194千円	外注加工費 1,496,876千円
リース料 437,925	リース料 555,992
減価償却費 616,441	減価償却費 934,475

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、構造セラミックス及び圧電セラミックス事業部門は、工程別総合原価計算であり、MMC事業部門は個別原価計算であります。

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利 益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	1,825,010	1,977,844	9,000	2,702,500	2,711,500	6,514,356	6,514,356
事業年度中の変動 額							
新株の発行	1,410	1,409				2,820	2,820
剰余金の配当				△471,606	△471,606	△471,606	△471,606
当期純利益				592,033	592,033	592,033	592,033
事業年度中の変動 額合計(千円)	1,410	1,409	—	120,427	120,427	123,247	123,247
平成19年3月31日 残高(千円)	1,826,420	1,979,254	9,000	2,822,928	2,831,928	6,637,604	6,637,604

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		1,726,249	943,857
2 減価償却費		630,322	956,965
3 貸倒引当金の増加額(減少額△)		4,876	△798
4 賞与引当金の増加額		19,947	22,965
5 退職給付引当金の増加額		36,689	281,465
6 役員退任慰労引当金の増加額		17,020	10,370
7 受取利息及び受取配当金		△400	△3,071
8 支払利息		37,526	90,175
9 為替差損・為替差益(△)		△4,446	1,367
10 新株発行費		440	—
11 株式交付費		—	371
12 前期損益修正益		—	△24,510
13 固定資産売却損		—	3,193
14 固定資産処分損		12,203	26,586
15 売上債権の減少額(増加額△)		△595,471	324,298
16 たな卸資産の増加額		△841,797	△1,632,064
17 仕入債務の増加額		504,101	220,476
18 未収消費税等の減少額(増加額△)		13,734	△100,011
19 未払消費税等の増加額(減少額△)		28,150	△7,179
20 役員賞与の支払額		△6,600	—
21 その他		22,973	9,477
小計		1,605,520	1,123,933
22 利息及び配当金の受取額		400	3,071
23 利息の支払額		△41,497	△93,126
24 法人税等の還付・支払額		△817,887	△578,378
営業活動によるキャッシュ・フロー		746,536	455,500
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△1,981,606	△3,754,664
2 有形固定資産の売却による収入		—	1,295
3 無形固定資産の取得による支出		△19,434	△26,488
4 関係会社株式の取得による支出		△14,900	△74,034
5 関係会社貸付けによる支出		—	△50,000
6 関係会社貸付金の回収による収入		—	8,468
7 敷金の預入による支出		△3,390	△20,054
8 敷金の払戻による収入		6,871	12,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,012,459	△3,902,525

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額(純減少額△)		△1,310,000	2,750,000
2 長期借入れによる収入		3,200,000	2,500,000
3 長期借入金の返済による支出		△396,900	△1,386,600
4 配当金の支払額		△397,371	△470,378
5 株式の発行による収入		59,182	2,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,154,911	3,395,469
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,367	△1,391
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△106,643	△52,945
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		128,447	329,983
Ⅶ 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		308,179	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高		329,983	277,037

⑤ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			2,702,500
II 利益処分額			
1 配当金		235,776	235,776
III 次期繰越利益			2,466,724

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時全額費用処理	(1) 株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 (構造セラミックス及びMMC事業部門) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法)の見込額に基づき、当期末に発生している額を計上しております。</p> <p>(圧電セラミックス事業部門) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法)及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生している額を計上しております。</p> <p>(なお、従来は事業本部単位で記載しておりましたが、組織変更等により、当事業年度から事業部門単位で記載しております。 また、セラミック事業本部は構造セラミックス事業部門に、メガセラ事業本部は圧電セラミックス事業部門に含まれております。)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(当事業年度に、圧電セラミックス事業部門において採用していた適格退職年金制度及び特定退職金共済制度を廃止しております。 なお、当事業年度における損益に与える影響は軽微であります。)</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	(4) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。	(追加情報) 当事業年度より退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。 この変更は、平成17年10月1日のセラックス(株)との合併により従業員数が300名を超えたためであります。 この変更に伴い、期首現在で退職給付債務を算定した結果発生した簡便法と原則法の差額215,057千円を一括して特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ退職給付引当金は240,631千円増加し、営業利益及び経常利益は30,056千円減少し、税引前当純利益は245,114千円減少しております。 (4) 役員退任慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,637,604千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「売上割引」は、2,840千円であります。</p>	
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「資産賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「資産賃貸費用」は、6,720千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)	
※1	会社が発行する株式 発行済株式総数	普通株式 普通株式 300,000株 78,592株	※1	—————
2	—————		2	保証債務 関連会社の山陽セラテック(株)の借入金の一部に 対し、次の金額について再保証を行っております。 29,800千円
※3	—————		※3	期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、 次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりま す。 受取手形 97,520千円 支払手形 325,871千円 設備関係支払手形 123,926千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> </table>	資産賃貸収入	12,000千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">33,714千円</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td style="text-align: right;">6,857千円</td> </tr> </table>	資産賃貸収入	33,714千円	技術指導料	6,857千円																																								
資産賃貸収入	12,000千円																																														
資産賃貸収入	33,714千円																																														
技術指導料	6,857千円																																														
<p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">71,645千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">336,216</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">44,442</td></tr> <tr><td>旅費及び通信費</td><td style="text-align: right;">83,245</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">373,091</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,040</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63,694</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,492</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,690</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,341</td></tr> </table> <p>なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">37%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </table>	役員報酬	71,645千円	給与手当	336,216	賞与	44,442	旅費及び通信費	83,245	研究開発費	373,091	減価償却費	10,040	賞与引当金繰入額	63,694	退職給付費用	6,492	役員退任慰労引当金繰入額	17,690	貸倒引当金繰入額	5,341	販売費	37%	一般管理費	63	<p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">90,585千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">414,063</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">54,445</td></tr> <tr><td>旅費及び通信費</td><td style="text-align: right;">100,383</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">504,758</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,841</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77,261</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,230</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,630</td></tr> </table> <p>なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">38%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> </table>	役員報酬	90,585千円	給与手当	414,063	賞与	54,445	旅費及び通信費	100,383	研究開発費	504,758	減価償却費	11,841	賞与引当金繰入額	77,261	退職給付費用	14,230	役員退任慰労引当金繰入額	17,630	販売費	38%	一般管理費	62
役員報酬	71,645千円																																														
給与手当	336,216																																														
賞与	44,442																																														
旅費及び通信費	83,245																																														
研究開発費	373,091																																														
減価償却費	10,040																																														
賞与引当金繰入額	63,694																																														
退職給付費用	6,492																																														
役員退任慰労引当金繰入額	17,690																																														
貸倒引当金繰入額	5,341																																														
販売費	37%																																														
一般管理費	63																																														
役員報酬	90,585千円																																														
給与手当	414,063																																														
賞与	54,445																																														
旅費及び通信費	100,383																																														
研究開発費	504,758																																														
減価償却費	11,841																																														
賞与引当金繰入額	77,261																																														
退職給付費用	14,230																																														
役員退任慰労引当金繰入額	17,630																																														
販売費	38%																																														
一般管理費	62																																														
<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">373,091千円</td> </tr> </table>	一般管理費	373,091千円	<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">504,758千円</td> </tr> </table>	一般管理費	504,758千円																																										
一般管理費	373,091千円																																														
一般管理費	504,758千円																																														
<p>※4 _____</p>	<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">82千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,110千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">3,193千円</td></tr> </table>	建物	82千円	機械及び装置	3,110千円	計	3,193千円																																								
建物	82千円																																														
機械及び装置	3,110千円																																														
計	3,193千円																																														
<p>※5 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,582千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8,416千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,203千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">12,203千円</td></tr> </table>	建物	2,582千円	機械及び装置	8,416千円	工具器具及び備品	1,203千円	計	12,203千円	<p>※5 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,888千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">518千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">16,108千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,070千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">26,586千円</td></tr> </table>	建物	8,888千円	構築物	518千円	機械及び装置	16,108千円	工具器具及び備品	1,070千円	計	26,586千円																												
建物	2,582千円																																														
機械及び装置	8,416千円																																														
工具器具及び備品	1,203千円																																														
計	12,203千円																																														
建物	8,888千円																																														
構築物	518千円																																														
機械及び装置	16,108千円																																														
工具器具及び備品	1,070千円																																														
計	26,586千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	78,592	28	—	78,620

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 28株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	235,776	3,000	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	235,830	3,000	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	235,860	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">329,983千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">329,983千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	329,983千円	現金及び現金同等物	329,983千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">277,037千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">277,037千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	277,037千円	現金及び現金同等物	277,037千円				
現金及び預金	329,983千円												
現金及び現金同等物	329,983千円												
現金及び預金	277,037千円												
現金及び現金同等物	277,037千円												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に合併したセラノクス株式会社より引継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本準備金は、169,050千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,783,812千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,233,469千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,017,282千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,662,487千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">185,744千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,848,232千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,783,812千円	固定資産	2,233,469千円	資産合計	5,017,282千円	流動負債	4,662,487千円	固定負債	185,744千円	負債合計	4,848,232千円	2
流動資産	2,783,812千円												
固定資産	2,233,469千円												
資産合計	5,017,282千円												
流動負債	4,662,487千円												
固定負債	185,744千円												
負債合計	4,848,232千円												

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	ソフト ウェア (千円)	計 (千円)
取得価額相当額	3,523,628	103,378	4,500	32,262	3,663,769
減価償却累計額相当額	1,739,530	82,028	1,875	24,853	1,848,287
期末残高相当額	1,784,097	21,207	2,625	7,409	1,815,339

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	491,997千円
1年超	1,346,046
合計	1,838,043

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	546,231千円
減価償却費相当額	494,091
支払利息相当額	77,132

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には、残価保証額)とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	ソフト ウェア (千円)	計 (千円)
取得価額相当額	3,393,836	55,979	11,403	18,473	3,479,692
減価償却累計額相当額	2,099,607	44,993	2,855	14,704	2,162,160
期末残高相当額	1,294,228	10,985	8,548	3,769	1,317,531

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	441,331千円
1年超	910,591
合計	1,351,923

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	556,985千円
減価償却費相当額	500,537
支払利息相当額	68,532

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には、残価保証額)とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

1 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
① 子会社株式	—	74,034
② 関連会社株式	41,263	41,263
合計	41,263	115,297
(2) その他有価証券		
非上場株式	30,000	30,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(構造セラミックス及びMMC事業部門)

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(圧電セラミックス事業部門)

確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、退職一時金制度の一部について、特定退職金共済制度を採用しております。

(共通)

当社は、簡便法を適用しております。

なお、従来は事業本部単位で記載しておりましたが、組織変更等により、当事業年度から事業部門単位で記載しております。

また、セラミック事業本部は構造セラミックス事業部門に、メガセラ事業本部は圧電セラミックス事業部門に含まれております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

① 退職給付債務	△196,830千円
② 年金資産	7,138
③ 特定退職金共済制度からの支給額	5,566
<hr/>	
④ 退職給付引当金	△184,125千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法による退職給付に係る期末自己都合要支給額及び直近の年金財政計算の責任準備金を退職給付債務とする方法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	46,203千円
<hr/>	
② 退職給付費用	46,203千円

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、当事業年度に、圧電セラミックス事業部門において採用していた適格退職年金制度及び特定退職金共済制度を廃止しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

① 退職給付債務 469,806千円

② 未認識数理計算上の差異 4,215

③ 退職給付引当金 465,591千円

(注) 従来当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりましたが、当事業年度より原則法に変更しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 62,906千円

② 利息費用 7,983

③ 簡便法から原則法への変更による差額 215,057

④ 退職給付費用 285,947千円

(注) 従来当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しておりましたが、当事業年度より原則法に変更しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準

② 割引率 2.0%

③ 数理計算上の差異の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月5日、平成15年6月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社監査役 1 当社従業員 206 当社顧問 1 合計 210
株式の種類及び付与数(株) (注) 1	普通株式 1,568
付与日	平成15年6月16日
権利確定条件 (注) 2	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年6月16日～平成27年6月15日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

なお、平成16年5月20日付で1株を2株に株式分割し、分割後の株数を記載しております。

2 権利行使の条件は、以下の通りであります。

- ①新株予約権者は本件新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要します。ただし、新株予約権者が当社の取締役、監査役または顧問を任期満了により退任した場合及び当社の従業員を定年により退職した場合を除きます。
- ②新株予約権者は、一度の手続きにおいて付与を受けた本件新株予約権の全部または一部を行使することができます。
- ③その他の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、平成15年3月5日開催の臨時株主総会及び平成15年6月16日の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定められております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月5日、平成15年6月16日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	962
権利確定(株)	—
権利行使(株)	28
失効(株)	—
未行使残(株)	934

(注) 平成16年5月20日付で1株を2株に株式分割し、分割後の株数を記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月5日、平成15年6月16日
権利行使価格(円)	100,715
行使時平均株価(円)	316,714
付与日における公正な評価単価(円)(注)	—

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">104,591千円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">24,878</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,951</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">74,349</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">26,157</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,909</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,057</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,894</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">266,894</td> </tr> </table>	賞与引当金	104,591千円	役員退任慰労引当金	24,878	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,951	退職給付引当金損金算入限度超過額	74,349	未払事業税否認	26,157	減価償却費損金算入限度超過額	18,909	その他	13,057	小計	266,894	評価性引当額	—	繰延税金資産合計	266,894	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">113,864千円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">29,065</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,869</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">188,005</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">21,285</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,837</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,233</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,162</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">395,162</td> </tr> </table>	賞与引当金	113,864千円	役員退任慰労引当金	29,065	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,869	退職給付引当金損金算入限度超過額	188,005	未払事業税否認	21,285	減価償却費損金算入限度超過額	18,837	その他	20,233	小計	395,162	評価性引当額	—	繰延税金資産合計	395,162
賞与引当金	104,591千円																																								
役員退任慰労引当金	24,878																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,951																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	74,349																																								
未払事業税否認	26,157																																								
減価償却費損金算入限度超過額	18,909																																								
その他	13,057																																								
小計	266,894																																								
評価性引当額	—																																								
繰延税金資産合計	266,894																																								
賞与引当金	113,864千円																																								
役員退任慰労引当金	29,065																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,869																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	188,005																																								
未払事業税否認	21,285																																								
減価償却費損金算入限度超過額	18,837																																								
その他	20,233																																								
小計	395,162																																								
評価性引当額	—																																								
繰延税金資産合計	395,162																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>研究費等の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">△2.7</td> </tr> <tr> <td>合併により引継いだ繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△3.3</td> </tr> <tr> <td>合併により引継いだ将来減算一時差異</td> <td style="text-align: right;">△2.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	0.5	評価性引当額の減少	△0.2	研究費等の法人税額特別控除	△2.7	合併により引継いだ繰越欠損金の利用	△3.3	合併により引継いだ将来減算一時差異	△2.0	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>研究費等の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">△4.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	1.0	研究費等の法人税額特別控除	△4.8	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3						
法定実効税率	40.4%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																								
住民税均等割	0.5																																								
評価性引当額の減少	△0.2																																								
研究費等の法人税額特別控除	△2.7																																								
合併により引継いだ繰越欠損金の利用	△3.3																																								
合併により引継いだ将来減算一時差異	△2.0																																								
その他	△0.1																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9																																								
法定実効税率	40.4%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																								
住民税均等割	1.0																																								
研究費等の法人税額特別控除	△4.8																																								
その他	0.0																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3																																								

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	太平洋セメント(株)	東京都中央区	百万円 69,499	セメント製造業	被所有 直接 63.0	兼任 2人	不動産賃貸	不動産賃貸	12,000	未収入金	12,600

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸取引条件については近隣相場等を勘案し、双方協議の上、合理的に決定されております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ONC Technology Pte. Ltd.	Woodlands Spectrum Singapore	千Sドル 1,000	セラミックス部品の洗浄再生事業	所有 直接 39.0	なし	設備の賃貸、製品の販売	—	—	関係会社 長期貸付金	71,136

(注) 1 期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付について利息は市場金利を勘案し利率を合理的に決定しており、返済条件は期間10年、3年据え置き、毎月均等額返済としております。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	太平洋セメント(株)	東京都中央区	百万円 69,499	セメント製造業	被所有 直接 62.9	なし	不動産賃貸	不動産賃貸	32,000	未収入金	3,150

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸取引条件については近隣相場等を勘案し、双方協議の上、合理的に決定されております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	山陽セラテック(株)	山口県山陽小野田市	百万円 100	セラミックス部品の製造販売	所有 直接14.9	兼任 2人	技術指導 不動産賃貸	技術指導料 不動産賃貸	6,857 1,714	未収入金	7,350

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術指導料については人件費等を勘案し、双方協議の上、合理的に決定されております。

賃貸取引条件については近隣相場等を勘案し、双方協議の上、合理的に決定されております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	82,888円29銭	84,426円41銭
1株当たり当期純利益	16,014円46銭	7,531円76銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	15,737円66銭	7,468円67銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,159,110	592,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,159,110	592,033
普通株式の期中平均株式数(株)	72,379	78,604
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数(株) 新株予約権	1,273	664
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券 (株)フューチャービジョン	600	30,000
計		600	30,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,206,819	977,847	7,766	4,176,901	1,175,342	171,710	3,001,558
構築物	186,755	60,363	4,573	242,544	112,569	15,682	129,974
機械及び装置	5,149,619	3,057,703	84,784	8,122,538	2,642,227	648,515	5,480,310
車両及び運搬具	6,121	—	—	6,121	5,472	381	649
工具器具及び備品	723,584	128,770	4,367	847,986	589,914	87,119	258,072
土地	1,506,260	201,134	—	1,707,394	—	—	1,707,394
建設仮勘定	1,341,739	3,072,171	4,228,157	185,753	—	—	185,753
有形固定資産計	12,120,899	7,497,990	4,329,648	15,289,240	4,525,526	923,409	10,763,714
無形固定資産							
ソフトウェア	151,101	31,516	—	182,617	115,901	32,923	66,716
その他	75,651	27,653	32,682	70,622	54,922	632	15,700
無形固定資産計	226,752	59,170	32,682	253,240	170,824	33,555	82,416
長期前払費用	11,320	2,113	—	13,433	8,706	6,494	4,727

(注) 当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

建物	仙台第二工場 MMC 建屋新設	729,689千円
機械及び装置	仙台第二工場 MMC 製造設備新設	1,071,156千円
	仙台第一工場 構造セラミックス 仕上加工設備増設	573,377千円
	MMC 加工設備増設	474,471千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,650,000	7,400,000	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,111,600	1,611,600	1.1	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,038,500	2,651,900	1.3	平成20年～平成23年
合計	7,800,100	11,663,500	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,363,400	542,000	521,500	225,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,504	5,745	290	6,253	15,705
賞与引当金	259,018	281,983	259,018	—	281,983
役員退任慰労引当金	61,610	17,630	7,260	—	71,980

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		980
預金の種類	普通預金	176,669
	別段預金	8,152
	外貨建普通預金	91,234
	小計	276,056
合計		277,037

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本スクリーン製造(株)	141,303
ワイエイシイ(株)	87,610
エスエスケー産業(株)	72,786
(株)光アルファクス	56,721
ホシデン(株)	54,419
その他	472,279
合計	885,120

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年3月満期 (注)	97,520
” 4月 ”	159,676
” 5月 ”	196,944
” 6月 ”	188,977
” 7月 ”	162,580
” 8月 ”	77,113
” 9月 ”	2,306
合計	885,120

(注) 当事業年度末日である平成19年3月31日は、金融機関の休業日であったため、平成19年3月31日期日の手形が未決済手形として含まれております。

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京エレクトロンAT(株)	289,251
(株)丸十	194,762
キヤノン(株)	140,524
巴工業(株)	120,145
KOREA SEMI TEK CO.LTD	109,630
その他	2,049,575
合計	2,903,888

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,419,975	13,206,798	13,722,885	2,903,888	82.5	87.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分		金額(千円)	
構造セラミックス 事業部門	半導体・液晶製造装置用部品	57,379	
	静電チャック・溶射品	5,015	
	機械用部品	3,297	
	その他	11,214	
	小計	76,906	—
圧電セラミックス 事業部門	圧電トランス・圧電発音体等	41,875	圧電トランス用IC他
	小計	41,875	—
合計		118,781	—

e 製品

区分		金額(千円)
構造セラミックス 事業部門	半導体・液晶製造装置用部品	1,768,011
	静電チャック・溶射品	69,572
	機械用部品	190,764
	その他	54,916
	小計	2,083,263
圧電セラミックス 事業部門	圧電アクチュエータ	401,672
	圧電トランス・圧電発音体等	83,374
	小計	485,047
合計		2,568,311

f 半製品

区分		金額(千円)
圧電セラミックス 事業部門	圧電アクチュエータ	231,923
	圧電トランス・圧電発音体等	240,262
合計		472,186

g 原材料

区分		金額(千円)	
構造セラミックス 事業部門	主原料	205,035	アルミナ他
	補助原料	1,460	バインダ他
	材料品	6,766	砥石他
	その他	1,035	
	小計	214,298	—
圧電セラミックス 事業部門	主原料	22,465	鉛丹他
	材料品	116,852	金属板他
	小計	139,318	—
MMC 事業部門	主原料	115,584	アルミニウム合金他
	材料品	184,082	治工具他
	小計	299,666	—
合計		653,283	—

h 仕掛品

区分		金額(千円)
構造セラミックス 事業部門	半導体・液晶製造装置用部品	1,316,581
	静電チャック・溶射品	139,085
	機械用部品	112,742
	その他	40,621
	小計	1,609,031
MMC事業部門	半導体・液晶製造装置用部品他	1,739,457
	小計	1,739,457
合計		3,348,488

i 貯蔵品

区分		金額(千円)	
構造セラミックス 事業部門	焼成炉部品	16,184	ヒータ、煉瓦他
	洗浄機部品	5,665	
	成形機部品	7,305	
	その他	8,882	
	小計	38,037	—
圧電セラミックス 事業部門	焼成炉部品	5,494	ヒータ他
	粉碎機部品	41	
	成形機部品	5,208	
	小計	10,744	—
合計		48,781	—

② 負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)カンヨー	82,297
旭ダイヤモンド工業(株)	71,302
信越化学工業(株)	64,565
日本ファインセラミックス(株)	53,740
東興商事(株)	48,240
その他	1,172,471
合計	1,492,617

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年3月満期 (注)	325,871
" 4月 "	356,365
" 5月 "	337,347
" 6月 "	266,145
" 7月 "	206,887
合計	1,492,617

(注) 当事業年度末日である平成19年3月31日は、金融機関の休業日であったため、平成19年3月31日期日の手形が未決済手形として含まれております。

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ソディックプラステック	46,687
サンシン電機インターナショナル(株)	32,739
スタルク(株)	19,207
旭ダイヤモンド工業(株)	18,665
信越化学工業(株)	16,511
その他	444,582
合計	578,393

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	(注)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 株券1枚につき印紙税相当額及びこれに係る消費税相当額

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第19期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月26日東北財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第20期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月15日東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月23日

株式会社日本セラテック

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 青 木 俊 人 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本セラテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本セラテックの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月22日

株式会社日本セラテック

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	青	木	俊	人	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	渡	辺	雅	章	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	清	水	芳	彦	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本セラテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本セラテックの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。